

〔第1号議案〕2004年度活動報告

はじめに

PRTR制度を市民のために有効活用しようという趣旨に賛同した市民、NGOが集まり、2002年4月に有害化学物質削減ネットワーク（Tウォッチ）を結成しました。Tウォッチ結成のための準備期間も含めて3年間活動を積み重ね、昨年（2003年）の第3回総会で特定非営利活動法人の設立を決議しました。6月には、総務省に認証を申請し、10月1日付けで、特定非営利活動法人有害化学物質削減ネットワークを発足させることができました。

PRTR制度そのものは、小規模届出事業者に対する猶予もなくなり、本格的に運用されるようになりました。本年3月18日に第3回の集計公表が行われましたが、まだまだ市民やマスコミの関心は薄いです。

Tウォッチのウェブサイトは事業者が届け出たPRTRデータを検索できる日本唯一のウェブサイトですが、トップページが見にくいなどの指摘を受け、昨年10月NPO法人化を契機に、リニューアルしました。Tウォッチのウェブサイトへのアクセス数は年間3万件を超え、アクセス数は減ることなく、それなりに定着しているといえます。市民の関心をどのように高めていくのか、市民に分かりやすい情報提供が今後の課題だと考えています。

2004年度もPRTR情報をどのように市民が利用できるのか、活用方法を普及啓発するための連続学習会や地域セミナーに精力的に取り組みました。NEDOやNITE等国のPRTR関連機関からの講演依頼もあり、Tウォッチが市民団体として、社会的に認知されるようになったと考えています。

また、8月には、地球環境基金の助成を受け、アメリカでTRI情報を活用し、活動しているNGOを訪問、経験交流を図りました。すでに市民の知る権利が確立し、十数年の経験があるアメリカでは市民活動の中にTRI情報の活用が根付いていることを知り、大きな刺激を受けました。

また、3月に大塚から亀戸のZビル4階に事務所を移転しましたが、1年間活動し、Zビル5階の全国労働安全衛生センター連絡会議や東京労働安全センターなどの労働災害職業病に取り組むNGOとの交流を図ることができました。世界アスベスト東京会議2004の開催に協力していく中で、11月にはEUの新化学物質政策REACHに関する国際市民セミナーを共催することができました。国際市民セミナーは「有害化学物質のない地球をめざす東京宣言」の採択、署名活動へと展開し、Tウォッチの活動に幅が広がりました。このことは、事務所を移転した効果として評価できます。これからも、この事務所をベースにNPO法人としての財政基盤を確立し、継続した活動を行っていきたいと考えています。

1. 学習会、地域セミナー等の開催

2004年度は、NPO法人化など、日常活動の基盤整備に力を注いだため、学習会の回数は若干減りましたが、今まで取組んでこなかった地域や企業との連携を図ることができました。

(1) 地域セミナー

9月25日(土) 熊本セミナー
2月4日(金)、2月5日(土) 滋賀セミナー
3月19日(土) 千葉セミナー

(2) 学習会

5月8日(土)国による第2回集計公表データの説明会
10月9日(土)NPO法人化記念シンポジウム「PRTR情報の上手な使い方」

(3) 国際市民セミナー

世界アスベスト東京会議2004に参加されたヨーロッパ労連のローラン・ボーゲルさん、グリーンピースインターナショナルのナディア・ハヤマさんを迎え、EUの新化学物質政策であるREACH規制に関するセミナーを7団体で実行委員会を結成し、開催しました。
11月22日(金)学習会「EUにおける予防原則に基づく政策の現状と課題」
11月23日(土)国際市民セミナー「化学物質汚染のない世界をめざして－EUの新化学物質規制REACH」

2. ウェブサイトの開設とウェブ研究会の開催

ウェブ研究会は、有害化学物質削減ネットワークのホームページをどのように作るのか、内容と構成を検討するプロジェクトチームとして、運営委員会とは別に活動しています。NPO法人化を契機に、ホームページを見やすいものにしようと、リニューアルしました。事業所からのPRTR届出データの検索に関しては、2001年度、2002年度の2回分の届出データを検索できるようになりました。また、懸案であったホームページの英語化作業も進んでおり、近々運用を開始する予定です。

3. 助成事業

(1) 環境事業団「地球環境基金助成」

助成活動名：「市民向けPRTR情報公開ウェブサイトの改善と海外NGOとの交流」
助成金額：550万円

(2) WWF・日興グリーンインベスターズ基金

「市民によるPRTR情報の活用と国際交流の取り組み」
100万円

4. アメリカNGO交流調査

地球環境基金の助成を受けて、中地、村田、橘高の3名をアメリカに派遣しました。訪問先及び交流内容は別紙報告書を参照してください。

期間：8月4日～13日

訪問先：カリフォルニア州及びワシントンDC、10団体

5. 企業とのリスクコミュニケーション

地域セミナーとは別に企業の事業場を見学し、その後、PRTRデータや環境の取り組

みについてディスカッションするリスクコミュニケーション活動を運営委員会でケーススタディーとして取り組みました。

4月25日（日）東京都下水道局芝浦水再生センター

9月20日（祝）東洋インキ製造(株)川越工場

6. 理事会、運営委員会の開催

10月に特定非営利活動法人の認証を受けました。したがって、理事会でTウオッチの活動方針や運営方法を協議する体制に移行しました。具体的な日常の活動方針や運営に関しては、月1回定例の運営委員会で協議し、運営してきました。また、3月には千葉で2回目の合宿を行い、中期的な活動方針についても議論しました。

（1）理事会

第1回 2004年11月23日

第2回 2005年4月23日

（2）運営委員会

第1回 2004年4月12日

第2回 5月25日

第3回 6月22日

第4回 7月27日

第5回 8月24日

第6回 9月28日

第7回 10月26日

第8回 11月30日

第9回 12月28日

第10回 2005年1月26日

第11回 2月22日

第12回 3月19日、20日運営委員会合宿

第13回 4月19日

7. 組織の現状

今年度はウェブサイトの開設、運営を中心として活動しました。会員獲得など組織基盤の整備に力を注ぐことができませんでした。2005年3月末の会員数は以下のとおりです。

正会員 個人 150人

団体 13団体

8. 会報の発行

Tウオッチとして、定期的な会報の発行ができませんでした。会員からも印刷物が送られてこないことに関する不満の意見も寄せられています。今後の大きな課題です。できれば、メーリングリストなどウェブサイトを活用した会報の発行を模索していきたいと思えます。

9. その他

(1) ブックレット等の作成

報告書「化学物質汚染のない世界をめざして」国際市民セミナーの記録

(2) 講演依頼への対応

国による第2回 PRTR データの集計公表があり、Tウオッチへの講演依頼も増加しました。講師を派遣した集会名と演題名は下記のとおりです。

☆ 中地重晴

6月10日日経BP環境経営フォーラムリスク管理研究会「市民に役立つ！PRTR集計情報の有効活用」

6月17日NEDO・PRTR活用セミナー「PRTRデータ活用と市民参加による化学物質管理」

6月23日NEDO・PRTR活用セミナー「PRTRデータ活用と市民参加による化学物質管理」

9月10日免疫毒性アレルギー学会シンポジウム「市民参加による化学物質管理とGHS」

9月30日環境科学会PRTRシンポジウム「市民参加による有害化学物質管理のためのPRTRデータの活用」

10月17日合成洗剤追放全国連絡会シンポジウム

10月18日C S I I・E X研究会「環境リスク削減に向けて－NGOの取組み」

10月27日N I T E職員研修会「環境リスク削減に向けて－NGOの取組み」

12月13日尼崎労働安全衛生センター「PRTRデータ活用と市民参加による化学物質管理」

☆ 角田季美枝

[2004年]

6月8日 NEDO・PRTR活用セミナー「PRTRデータ活用と市民参加による化学物質管理」

6月25日 NEDO・PRTR活用セミナー「PRTRデータ活用と市民参加による化学物質管理」

7月23日 川崎市・「化学物質と環境」セミナー「化学物質に関するリスクコミュニケーションの必要性とその事例」

9月10日 神奈川県・平成16年度化学物質セミナー「NGOにおけるPRTRのデータ活用」

[2005年]

1月25日 埼玉県・リスクコミュニケーション事業：リンテック株式会社熊谷工場・環境セミナー「市民生活とPRTR制度」

2月10日 日本化学会第2回日本化学会リスクコミュニケーション講座・「市民からみたリスクコミュニケーション－PRTR情報の活用に向けて」